

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年 4月 1日
(第6期) 至 平成16年 3月31日

未来証券株式会社

(541076)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第6期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 未来証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 島 健 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長 柴 田 広 益

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長 柴 田 広 益

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (千円)			378,199	143,571	510,052
純営業収益 (千円)			375,775	141,954	509,649
経常利益又は 経常損失() (千円)			130,181	316,180	183,641
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			131,648	572,987	194,854
純資産額 (千円)			4,641,382	4,065,569	4,275,351
総資産額 (千円)			4,975,427	4,242,114	4,508,179
1株当たり純資産額 (円)			120,555.40	105,599.20	111,048.08
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)			3,419.45	14,882.80	5,061.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)			93.3	95.8	94.8
自己資本利益率 (%)					4.67
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,061,170	1,115,879	268,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			278,327	91,490	149,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		3,258,705	2,475,862	1,451,473	1,571,312
従業員数 (人)			32	18	13

(注) 1 平成14年3月期から連結財務諸表を作成しております。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期、第5期については当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため、第6期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率は算出しておりません。

5 上記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債・少数株主持分・資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	211,845 (162,494)	502,066 (298,846)	374,826 (336,192)	87,374 (212,414)	479,836 (373,958)
純営業収益	(千円)			372,402	85,757	479,433
経常利益又は 経常損失()	(千円)	111,241	28,822	133,200	313,288	187,032
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	129,050	28,176	133,725	563,728	198,385
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額	(千円)	4,714,680	4,742,857	4,639,305	4,072,731	4,285,870
総資産額	(千円)	5,094,315	4,827,093	4,961,200	4,243,822	4,523,404
1株当たり純資産額	(円)	122,459.24	123,191.11	120,501.45	105,785.23	111,321.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	5,302.88	731.87	3,473.40	14,642.29	5,152.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本(株主資本)比率	(%)	95.5	98.3	93.5	96.0	94.7
自己資本利益率	(%)		0.6			4.75
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
株主資本配当率	(%)					
自己資本規制比率	(%)	1,841.9	1,652.5	1,719.9	1,015.2	983.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,682	465,736			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,242	14,895			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,578,523				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,739,337	3,258,705			
従業員数	(人)	11	27	30	18	13

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第4期より連結財務諸表を作成しており、第4期から第6期の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。また、第2期及び第3期については、該当事項はなく記載しておりません。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期、第4期及び第5期については当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため、第3期及び第6期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率は算出しておりません。
- 5 第4期より連結財務諸表を作成しており、第4期、第5期及び第6期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は(1)連結経営指標等へ記載しております。
- 6 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (第2期及び第3期においては、受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 7 第4期より改正後の「証券業經理の統一について」に基づき純営業収益を記載しております。
- 8 従業員数は、就業人員を記載しております。

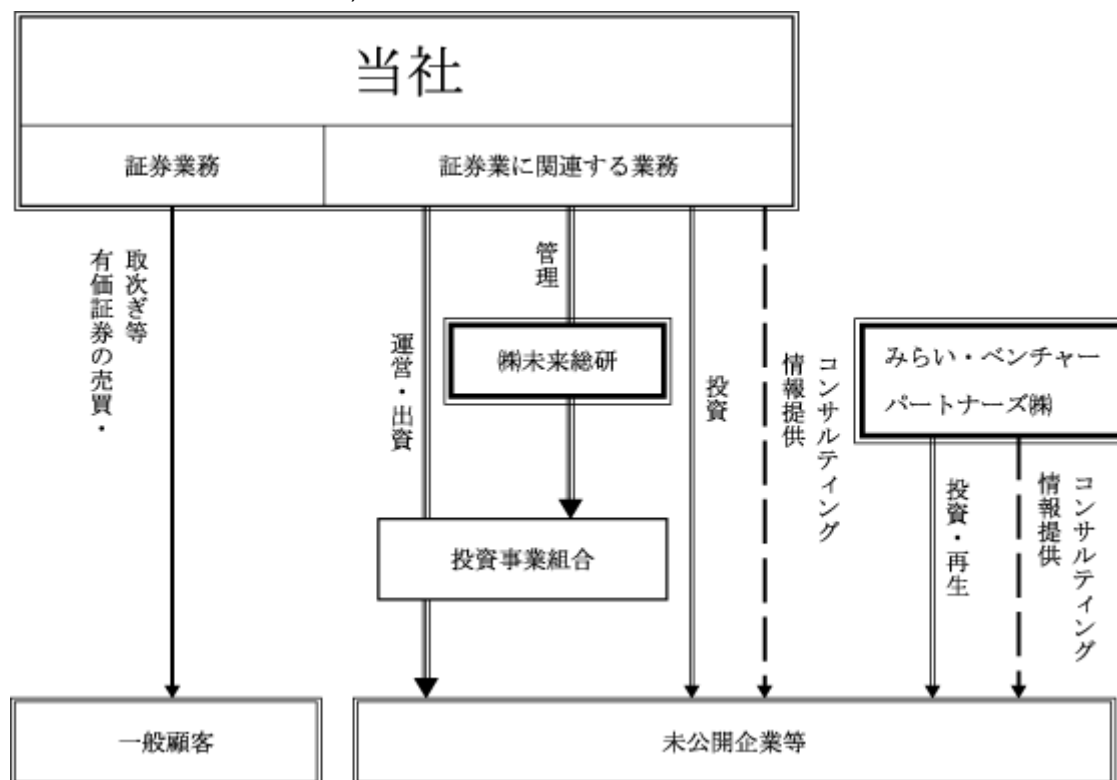
2 【沿革】

年月	沿革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を受ける。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、連結子会社2社(株式会社未来総研、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社)の計3社で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

(投資・金融サービス業 3社)



(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受け及び売出し」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付随した一切の業務を行います。

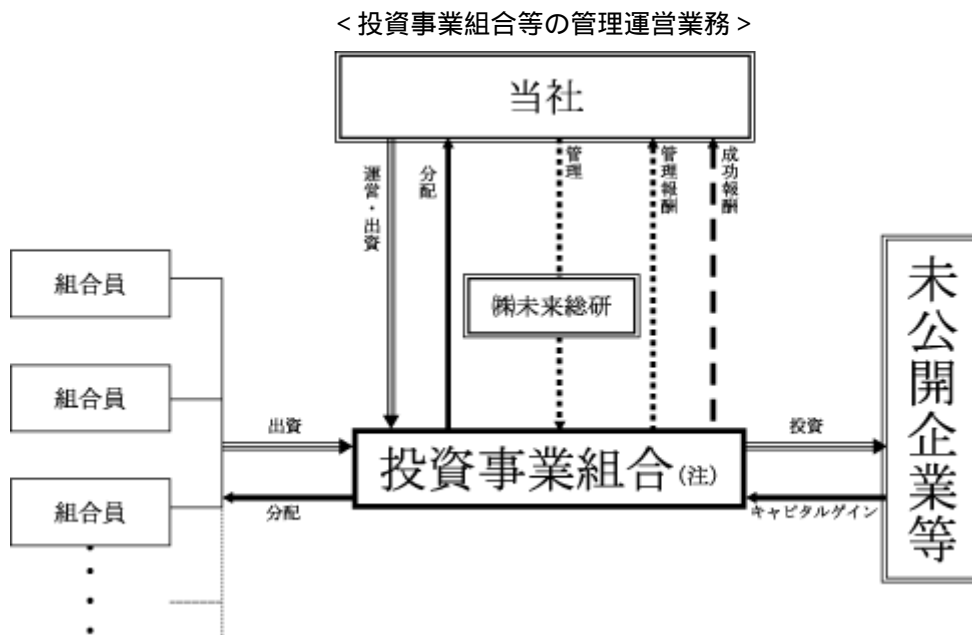
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運營業務

中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、もしくは民法に基づく任意組合の管理運營業務であります。

なお、投資事業組合の管理業務につきましては、株式会社未来総研が行っております。

取引の仕組は以下のとおりであります。



(注) 中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、もしくは民法に基づく任意組合であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、M & A 及び M B O に関する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、公開後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、未公開企業への投資、企業再生支援業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社未来総研	東京都中央区	10,000	投資事業組合 の管理	100.0		当社が設立した投資事業組合 の管理事務の委託、役員の兼 任、設備建物の賃借及び従業 員の出向を行っております。
みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社	東京都中央区	10,000	有価証券の保 有、売買、並 びに運用	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設 備建物の賃借及び従業員の出 向を行っております。

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	13

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	31.9	3.3	5,850,864

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の個人消費と設備投資を柱とする力強い景気回復が続いていることから輸出企業を起点に企業業績が改善し、株価上昇による心理的な効果もあり景気回復のすそ野が広がりました。また、日本経済の回復で、これまで出遅れていた中小企業にも明るい兆しが見えはじめてきました。ただ、イラク情勢や雇用回復の遅れなど不安材料も残っております。

当連結会計年度の株式市況は、リストラ努力と国際競争力の向上による企業業績の回復により、外国人投資家やインターネット経由の個人投資家が積極的に市場参加し、最安値7,600円まであった日経平均株価は10,000円の大台を超えるまで上昇しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業収益は510,052千円（前連結会計年度143,571千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は509,649千円（前連結会計年度141,954千円）となりました。また、販売費・一般管理費は349,237千円（前連結会計年度506,607千円）、営業外収益は23,288千円（前連結会計年度51,763千円）、営業外費用は59千円（前連結会計年度3,291千円）となったことから経常損益は183,641千円の利益（前連結会計年度316,180千円の損失）となり、特別損益、法人税等を加味した当期純損益は194,854千円の利益（前連結会計年度572,987千円の損失）となりました。

a 証券業務

当連結会計年度における株式売買高は5,528百万円（前連結会計年度3,404百万円）となり、そのうち公開株式にかかわるもの3,230百万円（前連結会計年度3,220百万円）、未公開株式にかかわるものは2,298百万円（前連結会計年度183百万円）となりました。また、委託手数料は83,736千円（前連結会計年度18,629千円）となり、そのうち公開企業にかかわるものは24,631千円（前連結会計年度18,234千円）、未公開株式にかかわるものは59,105千円（前連結会計年度394千円）となりました。一方、引受け・売出し手数料15,843千円（前連結会計年度28,013千円）、募集・売出しの取扱手数料は5,919千円（前連結会計年度2,738千円）となりました。トレーディング損益は177,708千円の利益（前連結会計年度102,782千円の損失）となりました。

b 証券業に関連する業務

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合は、合計2組合、総額567百万円となり、受入出資金総額が増加した投資事業組合は、合計1組合、総額115百万円となりました。

当連結会計年度における投資事業組合の管理運営についての受入手料は、129,390千円（前連結会計年度125,323千円）であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング収入は166,615千円（前連結会計年度71,192千円）となりました。

一方、営業投資有価証券売買損益は86,375千円の損失（前連結会計年度19,627千円の損失）

となりました。その内容は株券にかかる売買損益が86,375千円の損失（前連結会計年度19,627千円の損失）でありました。

c 金融収支及び販売費・一般管理費

当連結会計年度の金融収益は16,185千円（前連結会計年度18,984千円）でありました。また、販売費・一般管理費は、経費圧縮に努めた結果、349,237千円（前連結会計年度506,607千円）となりました。

d 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度の営業外収益は23,288千円（内 受取利息14,671千円）（前連結会計年度51,763千円（内 受取利息36,064千円））、営業外費用は59千円（前連結会計年度3,291千円）でありました。また、特別利益として投資有価証券売却益12,402千円、特別損失として証券取引責任準備金繰入99千円を計上しております。

業務内容別営業収益の内訳

部門		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券業務	委託手数料	18,629	13.0	83,736	16.4
	引受け・売出し手数料	28,013	19.5	15,843	3.1
	募集・売出しの取扱手数料	2,738	1.9	5,919	1.2
	トレーディング損益	102,782	71.6	177,708	34.8
	その他	96	0.1	628	0.1
	小計	53,304	37.1	283,836	55.6
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入	125,323	87.3	129,390	25.4
	情報提供・コンサルティング収入	71,192	49.6	166,615	32.6
	営業投資有価証券売買損益	19,627	13.7	86,375	16.9
	その他	1,001	0.7	398	0.1
	小計	177,890	123.9	210,029	41.2
金融収益		18,984	13.2	16,185	3.2
合計		143,571	100.0	510,052	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「投資事業組合等管理収入」「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	委託手数料	18,629				18,629
	引受・売出し手数料	1,013	27,000			28,013
	募集・売出しの取扱手数料	2,738				2,738
	その他の受入手数料	96			197,518	197,614
	計	22,477	27,000		197,518	246,995
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	83,736				83,736
	引受・売出し手数料	843	15,000			15,843
	募集・売出しの取扱手数料	2,336		3,583		5,919
	その他の受入手数料	55		572	296,405	297,033
	計	86,971	15,000	4,156	296,405	402,533

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

b トレーディング損益の内訳

区別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	3,493	99,288	102,782	87,979	89,728	177,708
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	3,493	99,288	102,782	87,979	89,728	177,708

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在) (千円)	7,752,030	8,403,570
投資事業組合数 (期末日現在) (組合)	15	15
投資事業組合等管理収入 (千円)	125,323	129,390

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (千円)	1,490,220	683,010
投資事業組合数 (組合)	4	3

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
件数 (件)	45	74
情報提供・コンサルティング収入 (千円)	71,192	166,615

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (社)
株券	23	
債券	1	2
その他	2	
合計	26	2

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	89,270	108,898	19,627	7,064	93,440	86,375
債券						
その他						
合計	89,270	108,898	19,627	7,064	93,440	86,375

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、268,898千円(前連結会計年度 1,115,879千円)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益195,944千円(前連結会計年度税金等調整前当期純損失571,518千円)、営業投資有価証券の減少額310,343千円(前連結会計年度837,236千円の増加額)の収入要因、組合出資金の増加額339,153千円(前連結会計年度182,537千円の減少額)の支出要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149,059千円(前連結会計年度91,490千円)となりました。これは、主に短期貸付金の増加額190,400千円(前連結会計年度1,515千円の減少額)及び投資有価証券の売却による収入37,174千円(前連結会計年度122,995千円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、純増減金額はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて119,838千円増加し1,571,312千円(前連結会計年度1,451,473千円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、未公開企業株式や未公開投資ファンドの流動化に関連する事業、企業再生等の目的別ファンドの組成と運営に関連する事業に注力してまいりました。

来期は、これらの事業を一層推進することにより収益の安定化と証券業界における地位の確立に努める方針であります。

当面の課題としては、以下4点を重点的に取り組んでまいる所存であります。

(1) 人材の育成と充実

金融機関・ベンチャーキャピタル・事業法人が保有する投資有価証券や出資金の流動化ニーズに対応すべく、また中堅・中小企業の資金調達ニーズに応えるため、引き続き人材の育成と充実に努めてまいります。

(2) グリーンシート市場の活用

エンジェル税制や証券取引法の改正等により、グリーンシート市場への注目度は高まってきております。当社グループは、中堅・中小企業の資金調達や株式の流通化へのニーズに対応し、グリーンシート市場の活用に努めてまいりたいと考えております。

(3) 投資事業組合の組成

安定的な収益基盤の構築のため、投資事業組合の組成が重要であると認識しております。当社グループでは、「新規事業の育成」「事業の成長と拡大」「企業再生」を目的とする投資事業組合の組成に積極的に取り組んでまいる所存であります。

(4) 内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、効率的で透明性の高い、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社を目指しております。資産をお預かりする証券会社として、引き続き内部統制及びコンプライアンスの徹底を図るほか、リスク管理体制の強化に努めてまいりたいと考えております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。まなほ、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約53.4%を営業投資有価証券及び出資金に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び出資金のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び出資金

の評価額の増減等を通して当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。これに関する当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結営業収益は510,052千円となっており、前連結会計年度と比較して約255%増加しております。これは、主として株式市場の上昇を受けトレーディング損益が大幅に改善したことによります。当社グループは、株式市場の価格変動リスクを負っておりますが、株式市場の価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場の価格変動がトレーディング損益の増減に多大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材育成について

当社グループは、連結営業収益のうち約32%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策に係るコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行、それによる当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資事業組合の組成について

当社グループは、連結営業収益のうち約25%を投資事業組合管理等収入が占めております。これは当社グループが投資事業組合の業務執行組員となり、投資事業組合の管理運営を行った対価を報酬として得ている収入であり、投資事業組合管理等業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。投資事業組合には存続期限が設けられておりますので、当社グループの収益拡大には、継続的な投資事業組合の組成が重要であると認識しております。

当社グループで、投資事業組合出資者の獲得が予定通り進捗せず、その結果として投資事業組合の組成ができなかった場合には、当社グループの収益確保と今後の事業計画の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、証券取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受ける恐れがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に努めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、証券取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(6) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、コンピュータ・システムを株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。バックオフィス業務は、一部を日本クリアリングサービス株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行い、株式等の注文発注はインターネット経由で日本協栄証券株式会社へ注文を取次ぐことにより行っております。

これらの業務委託先等が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(7) 顧客情報の漏洩について

当社グループの顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されております。当社グループでは、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムについて、セキュリティ・システムの安全性を確認しておりますが、同社のオンラインシステムを原因として、当社グループの顧客情報が漏洩する可能性があります。

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損が賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(8) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成16年3月31日現在、役員6名、従業員13名、顧問1名、派遣人員1名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基

づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は第5「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して第2「事業の状況 4 . 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び出資金の保有リスク等について」を記載しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、株式市況の改善を受けトレーディング損益が大幅に改善（当連結会計年度177,708千円の利益・前連結会計年度102,782千円の損失）したこと、積極的な営業活動に伴い情報提供・コンサルティング収入（当連結会計年度166,615千円・前連結会計年度71,192千円）、委託手数料（当連結会計年度83,736千円・前連結会計年度18,629千円）が伸長したこと、経費削減に努め販売費・一般管理費を圧縮（当連結会計年度349,237千円・前連結会計年度506,607千円）したこと等の要因により、営業収益は510,052千円（前連結会計年度143,571千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は509,649千円（前連結会計年度141,954千円）、営業利益160,412千円（前連結会計年度 営業損失364,652千円）、経常利益183,641千円（前連結会計年度経常損失316,180千円）となり、投資有価証券売却益12,402千円の特別利益の計上があり、当期純利益は194,854千円（前連結会計年度 当期純損失572,987千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については第2「事業の状況 4 . 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び出資金の保有リスク等について (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度から119,838千円増加し、1,571,312千円となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益195,944千円、営業投資有価証券の減少額310,343千円等の収入要因、組合出資金の増加額339,153千円等の支出要因があったことから268,898千円の収入（前連結会計年度は1,115,879千円の支出）であり、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入37,174千円、短期貸付金の増加額190,400千円等の要因があったことから149,059千円の支出（前連結会計年度は91,490千円の収入）であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

店舗	所在地	建物 帳簿価額 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	11,963	7,588	19,552	13

(注) 建物は賃借しており、年間賃借料は18,902千円であり、15,465千円の保証金を差し入れております。

(2) 子会社

提出会社の事業所の一部について貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	
計	38,500	38,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月26日(注)2	14,400	38,500	1,800,000	3,005,000	1,800,000	1,920,500
平成12年6月23日(注)3		38,500		3,005,000	210,819	1,709,680

(注) 1 一般募集

発行価格250,000円、資本組入額125,000円

2 平成12年6月23日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取崩しております。

3 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金470,891千円を欠損てん補のため取崩しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	6	73	1	1	384	467	
所有株式数 (株)		1,160	450	25,744	20	20	11,126	38,500	
所有株式数 の割合(%)		3.01	1.17	66.87	0.05	0.05	28.90	100	

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株)共栄	東京都豊島区池袋一丁目8番7号	1,920	4.99
今原 禎治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500	3.90
加賀電子(株)	東京都文京区音羽一丁目26番1号	1,200	3.12
(株)アインファーマシーズ	北海道札幌市東区苗穂五条一丁目2番1号	1,000	2.60
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000	2.60
S M B C キャピタル(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000	2.60
(株)カウボーイ	北海道札幌市白石区米里一条三丁目5番10号	1,000	2.60
高橋 洋二	東京都渋谷区上原二丁目20番3号	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区麹町二丁目4番地	1,000	2.60
日本電産(株)	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	1,000	2.60
計		21,300	55.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,500	38,500	
端株			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		38,500	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、企業体質の一層の強化のため内部留保に努めるとともに、株主のご期待に応えるため、利益還元にも充分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。

平成16年3月期は、当期純利益となりましたが、繰越損失があったため配当は実施しておりません。

今後も経営の効率化を一層推進するとともに、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		上 島 健 史	昭和32年 5月31日生	昭和58年 4月 平成 2年 6月 平成 7年10月 平成10年 8月 平成11年 1月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成15年 6月	日本合同ファイナンス株式会社 (現㈱ジャフコ)入社 同社広島支店長 株式会社アーバンエコロジー 代表取締役専務 株式会社ピースエンジェルス代表取締役 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現) みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社代表取締役社長(現) 株式会社未来総研代表取締役(現)	845
取締役	業務部長 引受部長	柴 田 広 益	昭和25年 5月 2日生	昭和48年 4月 平成10年12月 平成14年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成16年 6月	三洋証券株式会社入社 当社入社、営業部長 当社事業法人部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役業務部長兼引受部長 当社常務取締役業務部長兼引受部長(現)	57
取締役		朝 日 義 明	昭和30年 2月18日生	昭和52年 3月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成15年 6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス株式会社(現㈱ジャフコ)入社 ジーピーシー株式会社設立、 代表取締役(現) 当社取締役(現)	20
取締役		赤 井 文 男	昭和13年11月 8日生	昭和41年 4月 昭和46年 8月 平成 6年 6月 平成14年12月 平成15年 6月 平成16年 6月	宮田光秀法律事務所入所 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所開設(現卓照総合法律事務所)同所弁護士(現) 日本空港ビルデング株式会社監査役(現) 株式会社カウボーイ取締役(現) 日本石油輸送株式会社監査役(現) 当社取締役(現)	
監査役 (常勤)		池 内 孝	昭和 6年 8月 2日生	昭和29年 4月 昭和53年12月 平成 6年 7月 平成10年12月 平成11年 6月	野村證券株式会社入社 三洋証券株式会社入社 同社代表取締役社長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	10
監査役		土 屋 進	昭和10年10月29日生	昭和35年 4月 平成元年 6月 平成 2年 6月 平成 2年10月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成12年 5月	野村證券株式会社入社 日本アセアン投資株式会社 (現日本アジア投資㈱)入社 同社取締役 ジャイク・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 日本アジア投資株式会社常務取締役 ジャイク・ファイナンス株式会社顧問 株式会社大新クレジットビューロー 監査役 当社監査役(現) 株式会社フューチャーキャピタル 代表取締役	15
監査役		大 村 卓	昭和14年 2月18日生	昭和37年 4月 昭和61年12月 昭和62年12月 平成 3年 7月 平成11年 8月 平成11年12月 平成13年 6月	野村證券株式会社入社 北海道ジャフコ株式会社取締役社長 日本合同ファイナンス株式会社 (現㈱ジャフコ)取締役 同社 常務取締役 北海道ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役 同社 取締役会長(現) 当社監査役(現)	5
計						952

- (注) 1 土屋進及び大村卓の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2 朝日義明氏及び赤井文男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、リスク管理体制の強化、内部統制とコンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上重要と考えております。

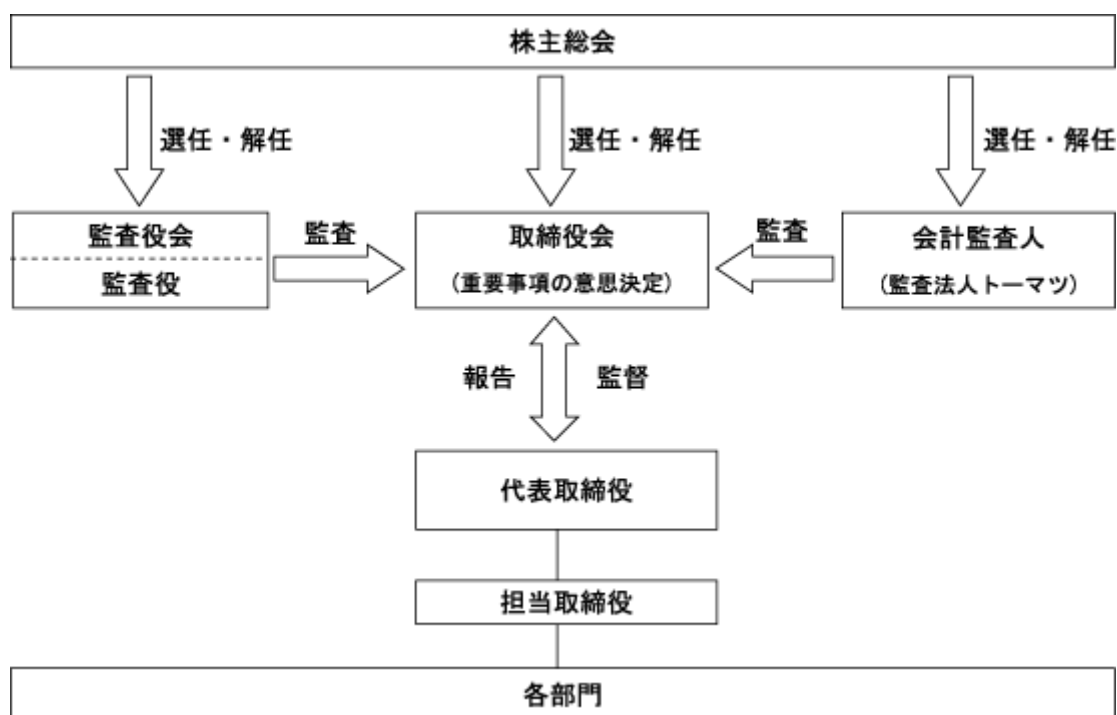
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を今後も継続していく方針であります。当社の監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、部門業務及び活動状況を監査しております。監査役全員による監査役会は、毎月開催され、監査に関する重要な事項について協議または決議しております。また、社内組織として考査室を設け、証券関連法令に準拠した業務の遂行状況等を検査しており、証券会社として法令遵守の徹底に努めております。

なお取締役3名（うち社外取締役1名）は、毎週1回、役員連絡会を開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。（平成16年6月25日開催の定時株主総会にて取締役4名（うち社外取締役2名）となっております。）このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを追及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。

また、会計監査人の監査法人トーマツとは、法定の会計監査のほか、重要な会計的課題に関して各種アドバイスを受け、また弁護士とは顧問契約を結び、企業経営や業務に必要な法律上の助言を得ております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の向上及び法令遵守を目的に、社内管理を統括する業務部が中心となり、毎週1回、定例会議を開催しております。また、監査役はコンプライアンスを踏まえた監査方針及び監査計画に基づき、定例取締役会開催前にコンプライアンス会議を招集し、関係者との意見交換や情報共有等を通して、コンプライアンス意識の徹底と向上に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額36,750千円（うち社外取締役4,000千円）

監査役の年間報酬総額 8,150千円（うち社外取締役2,150千円）

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	委託手数料	18,629				18,629
	引受・売出し手数料	1,013	27,000			28,013
	募集・売出しの取扱手数料	2,738				2,738
	その他の受入手数料	96			162,936	163,032
	計	22,477	27,000		162,936	212,414
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	委託手数料	83,736				83,736
	引受・売出し手数料	843	15,000			15,843
	募集・売出しの取扱手数料	2,336		3,583		5,919
	その他の受入手数料	55		572	267,830	268,458
	計	86,971	15,000	4,156	267,830	373,958

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	3,493	99,288	102,782	87,979	89,728	177,708
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	3,493	99,288	102,782	87,979	89,728	177,708

(3) 自己資本規制比率

		第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	4,045	4,243
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	27	42
	証券取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	0
	長期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
(劣後特約付社債) (百万円)			
	計 (百万円) (B)	28	43
	控除資産 (百万円) (C)	1,569	1,906
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	2,504	2,380
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	106	83
	取引先リスク相当額 (百万円)	16	74
	基礎的リスク相当額 (百万円)	124	83
	計 (百万円) (E)	246	241
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)	1,015.2	983.8

(注) 1 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	2,742	662	3,404
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	5,074	453	5,528

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		40	40

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			

d その他

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	52		41		
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	23	24	11	23	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	900				
	外国債券					
	合計	900				
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	600				
	外国債券					
	合計	600				

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第5期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
第6期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			100		411

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	7,945		5,809	
債券 (百万円)	250		250	
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加 型	株券 債券		
新株引受権証書(ワラント)	91		33	

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれ により顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量 とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第5期 (平成15年3月31日)	34	60		
第6期 (平成16年3月31日)	1	10		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金・預金		1,451,473		1,571,312	
預託金		100,000		100,000	
トレーディング商品		75,535		26,750	
商品有価証券等		75,535		26,750	
営業投資有価証券		977,236		600,000	
信用取引資産		34,225		1,380	
信用取引貸付金		34,225		1,380	
立替金		7		449	
短期差入保証金		20,000		2,000	
短期貸付金		25,600		216,000	
未収収益		7,857		52,834	
その他		10,146		2,567	
貸倒引当金		83		204	
流動資産計		2,701,998	63.7	2,573,089	57.1
固定資産					
有形固定資産	1	26,128		19,552	
建物		13,951		11,963	
器具・備品		12,176		7,588	
無形固定資産		579		579	
電話加入権		579		579	
投資その他の資産		1,513,046		1,914,785	
投資有価証券		106,768		38,779	
出資金		1,331,557		1,808,697	
長期貸付金		6,870		3,900	
長期差入保証金		31,301		15,835	
その他		38,550		49,527	
貸倒引当金		2,001		1,955	
固定資産計		1,539,754	36.3	1,934,917	42.9
繰延資産					
創立費		360		172	
繰延資産計		360	0.0	172	0.0
資産合計		4,242,114	100.0	4,508,179	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
信用取引負債			34,225		1,380
信用取引借入金		34,225		1,380	
預り金			63,635		145,729
受入保証金			14,710		10,856
前受収益			27,620		22,713
未払金			12,720		16,487
未払費用			30		47
未払法人税等			1,055		1,090
流動負債計			153,997	3.7	198,304
固定負債					
繰延税金負債			18,232		28,198
退職給付引当金			3,593		5,503
固定負債計			21,825	0.5	33,702
特別法上の準備金	2				
証券取引責任準備金			722		821
特別法上の準備金計			722	0.0	821
負債合計			176,545	4.2	232,827
資本の部					
資本金	3		3,005,000	70.8	3,005,000
資本剰余金			1,709,680	40.3	1,709,680
利益剰余金			676,459	15.9	481,604
その他有価証券評価差額金			27,348	0.6	42,275
資本合計			4,065,569	95.8	4,275,351
負債・資本合計			4,242,114	100.0	4,508,179

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			246,995		402,533	
委託手数料		18,629		83,736		
引受け・売出し手数料		28,013		15,843		
募集・売出しの取扱手数料		2,738		5,919		
その他		197,614		297,033		
トレーディング損益			102,782		177,708	
株券等トレーディング損益		102,782		177,708		
営業投資有価証券売却損益			19,627		86,375	
金融収益			18,984		16,185	
営業収益計			143,571	100.0	510,052	100.0
金融費用			1,616	1.1	402	0.1
純営業収益			141,954	98.9	509,649	99.9
販売費・一般管理費			506,607	352.9	349,237	68.4
取引関係費		51,419		29,907		
人件費		290,024		211,471		
不動産関係費		55,954		26,718		
事務費		32,397		21,639		
減価償却費		15,428		6,575		
租税公課		8,378		6,243		
貸倒引当金繰入		-		52		
その他		53,003		46,627		
営業利益(は営業損失)			364,652	254.0	160,412	31.5
営業外収益			51,763	36.1	23,288	4.5
受取利息		36,064		14,671		
その他		15,698		8,616		
営業外費用			3,291	2.3	59	0.0
経常利益(は経常損失)			316,180	220.2	183,641	36.0
特別利益			8,288	5.7	12,402	2.4
貸倒引当金戻入益		13		-		
退職給付引当金戻入益		896		-		
投資有価証券売却益		7,378		12,402		
特別損失			263,626	183.6	99	0.0
証券取引責任準備金繰入		127		99		
貸倒引当金繰入	1	36,329		-		
貸倒損失	1	190,500		-		
事務所集約損失	2	36,669		-		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)			571,518	398.1	195,944	38.4
法人税、住民税及び事業税			1,469	1.0	1,090	0.2
当期純利益(は当期純損失)			572,987	399.1	194,854	38.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,709,680
資本準備金期首残高		1,709,680	1,709,680		
資本剰余金期末残高			1,709,680		1,709,680
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					676,459
欠損金期首残高		103,471	103,471		
利益剰余金増加高					
当期純利益				194,854	194,854
利益剰余金減少高					
当期純損失		572,987	572,987		
利益剰余金期末残高			676,459		481,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損()益		571,518	195,944
減価償却費		15,428	6,575
貸倒引当金の増加額		2,017	52
退職給付引当金の増減()額		5,351	1,909
証券取引責任準備金の増加額		127	99
固定資産除却損		22,412	
投資有価証券売却益		7,378	12,402
受取利息及び受取配当金		36,064	16,370
支払利息		527	
預託金の減少額		261,985	
立替金及び預り金の増()減額		111,242	81,651
トレーディング商品の増()減額		69,225	48,785
短期差入保証金の減少額		20,000	18,000
営業投資有価証券の増()減額		837,236	310,343
未収収益の増()減額		10,528	45,352
組合出資金の増()減額		182,537	339,153
前受収益の減少額		5,318	4,906
未払金の減少額		9,410	7,577
未払費用の増減()額		12,988	16
その他		5,849	15,589
小計		1,144,321	253,206
利息及び配当金の受取額		31,275	16,746
利息の支払額		527	
法人税等の支払額		2,306	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,115,879	268,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増()減額(純額)		1,515	190,400
有形固定資産の取得による支出		10,570	
長期貸付による支出		74,000	9,600
長期貸付金の回収による収入		70,120	1,260
投資有価証券の取得による支出		18,641	2,960
投資有価証券の売却による収入		122,995	37,174
その他		72	15,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,490	149,059
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減()額		1,024,388	119,838
現金及び現金同等物の期首残高		2,475,862	1,451,473
現金及び現金同等物の期末残高		1,451,473	1,571,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品5～8年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 当社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は新規設立に伴うものであり、連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,387千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>12,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,484</td> </tr> </table>	建物	9,387千円	器具・備品	12,096	合計	21,484	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11,375千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>14,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,778</td> </tr> </table>	建物	11,375千円	器具・備品	14,402	合計	25,778
建物	9,387千円												
器具・備品	12,096												
合計	21,484												
建物	11,375千円												
器具・備品	14,402												
合計	25,778												
<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>1 貸倒引当金繰入(特別損失)、貸倒損失(特別損失)は、投資事業組合出資金によるものであります。</p>	1										
<p>2 事務所集約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>13,414千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品除却損</td> <td>8,998</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td>6,827</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用・移設撤去費用</td> <td>7,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,669</td> </tr> </table>	建物除却損	13,414千円	器具・備品除却損	8,998	解約違約金	6,827	原状復帰費用・移設撤去費用	7,430	計	36,669	2
建物除却損	13,414千円										
器具・備品除却損	8,998										
解約違約金	6,827										
原状復帰費用・移設撤去費用	7,430										
計	36,669										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 1,451,473千円	現金・預金勘定 1,571,312千円
現金及び現金同等物 1,451,473	現金及び現金同等物 1,571,312

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,344 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p>		器具・備品		取得価額相当額	千円		減価償却累計額相当額	_____		期末残高相当額	_____		1年以内	千円	1年超	_____	合計	_____	支払リース料	5,344 千円	減価償却費相当額	4,922	支払利息相当額	354	<p>1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,620 千円	1年超	810	合計	2,430
	器具・備品																																
取得価額相当額	千円																																
減価償却累計額相当額	_____																																
期末残高相当額	_____																																
1年以内	千円																																
1年超	_____																																
合計	_____																																
支払リース料	5,344 千円																																
減価償却費相当額	4,922																																
支払利息相当額	354																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,620 千円																																
1年超	810																																
合計	2,430																																
<p>2 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,620 千円	1年超	2,430	合計	4,050																									
未経過リース料																																	
1年以内	1,620 千円																																
1年超	2,430																																
合計	4,050																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	75,535		99,288
債券			
その他			
計	75,535		99,288

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	43,537	57,768	14,230
債券			
その他			
小計	43,537	57,768	14,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	43,537	57,768	14,230

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの(注)	119,571	21,686	
投資有価証券に属するもの	122,997	7,380	1
合計	242,568	29,067	1

(注) 売却額、売却損益の合計額について、投資事業組合出資金にかかるものは含まれておりません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
(営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,236
債券	
社債	900,000
(投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,000
合計	1,026,236

なお、出資金(投資事業組合出資金)については、以下の状況となっております。

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
投資事業組合出資金	1,316,557	31,349

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	26,750		4,055
債券			
その他			
計	26,750		4,055

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	21,726	38,779	17,053
債券			
その他			
小計	21,726	38,779	17,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,726	38,779	17,053

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの(注)	2,650	1,738	
投資有価証券に属するもの	37,174	12,402	
合計	39,824	14,140	

(注) 売却額、売却損益の合計額について、投資事業組合出資金にかかるものは含まれておりません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) 債券 社債	600,000
合計	600,000

なお、出資金(投資事業組合出資金)については、以下の状況となっております。

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
投資事業組合出資金	1,808,697	53,420

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,593 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">896 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職金支給規程」の見直しに伴い、退職給付引当金を2,369千円取崩しております。なお、同取崩額は勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	3,593 千円	退職給付引当金	3,593	勤務費用	896 千円	退職給付引当金戻入益	896	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,503 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,881 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,503 千円	退職給付引当金	5,503	勤務費用	3,881 千円	退職給付費用	3,881
退職給付債務	3,593 千円																
退職給付引当金	3,593																
勤務費用	896 千円																
退職給付引当金戻入益	896																
退職給付債務	5,503 千円																
退職給付引当金	5,503																
勤務費用	3,881 千円																
退職給付費用	3,881																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">組合出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">297,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,232</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td></tr> </table> <p>3 平成15年3月31日付け「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異等の算出に使用する法定実効税率を42.0%から40.0%に変更しております。なお、この変更により繰延税金負債(固定)が912千円減少し、その他有価証券評価差額金が912千円増加しております。</p>	減価償却超過額	214千円	組合出資金評価損否認	41,729	繰越欠損金	297,886	退職給付引当金損金算入限度超過額	761	その他	1,150	繰延税金資産小計	341,742	評価性引当額	341,742	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,232千円	繰延税金負債合計	18,232	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.2	評価性引当額による影響	41.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">組合出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,090 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,615</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,198 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,198</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額による影響</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6</td></tr> </table>	組合出資金評価損否認	73,090 千円	繰越欠損金	184,615	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,814	その他	1,163	繰延税金資産小計	260,684	評価性引当額	260,684	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,198 千円	繰延税金負債合計	28,198	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.6	評価性引当額による影響	43.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6
減価償却超過額	214千円																																																																						
組合出資金評価損否認	41,729																																																																						
繰越欠損金	297,886																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	761																																																																						
その他	1,150																																																																						
繰延税金資産小計	341,742																																																																						
評価性引当額	341,742																																																																						
繰延税金資産合計	_____																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	18,232千円																																																																						
繰延税金負債合計	18,232																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																						
評価性引当額による影響	41.7																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																						
組合出資金評価損否認	73,090 千円																																																																						
繰越欠損金	184,615																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,814																																																																						
その他	1,163																																																																						
繰延税金資産小計	260,684																																																																						
評価性引当額	260,684																																																																						
繰延税金資産合計	_____																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	28,198 千円																																																																						
繰延税金負債合計	28,198																																																																						
法定実効税率	42.0 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																						
評価性引当額による影響	43.7																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	上島 健史			当社代表 取締役	被所有 直接 2.19			貸付金 受取利息	50,000 1,100		
	酒井 雅子			当社取締役	被所有 直接 1.79			貸付金 受取利息	15,000 317		

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 105,599.20円	1株当たり純資産額 111,048.08円
1株当たり当期純損失 14,882.80円	1株当たり当期純利益 5,061.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)(千円)	572,987	194,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失)(千円)	572,987	194,854
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	34,225	1,380	1.35	
合計	34,225	1,380	1.35	

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金・預金			1,429,286		1,550,114	
預託金			100,000		100,000	
顧客分別金信託		100,000		100,000		
トレーディング商品			75,535		26,750	
商品有価証券等	2	75,535		26,750		
営業投資有価証券	3		969,430		600,000	
信用取引資産			34,225		1,380	
信用取引貸付金		34,225		1,380		
立替金			7		449	
その他		7		449		
短期差入保証金			20,000		2,000	
信用取引差入保証金		20,000		2,000		
短期貸付金	1		45,000		245,000	
前払費用			3,374		1,720	
未収収益			7,857		52,834	
未収入金			4,758			
貸倒引当金			26		149	
流動資産計			2,689,448	63.4	2,580,099	57.0
固定資産						
有形固定資産	4		24,459		18,666	
建物		13,951		11,963		
器具・備品		10,507		6,702		
無形固定資産			579		579	
電話加入権		579		579		
投資その他の資産			1,529,334		1,924,058	
投資有価証券		106,768		38,779		
関係会社株式		20,000		20,000		
出資金		1,329,845		1,799,921		
従業員長期貸付金		2,870		11,310		
長期差入保証金		31,301		15,835		
長期前払費用		366		33		
その他		38,184		38,184		
貸倒引当金		1		5		
固定資産計			1,554,373	36.6	1,943,304	43.0
資産合計			4,243,822	100.0	4,523,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
信用取引負債			34,225		1,380
信用取引借入金		34,225		1,380	
預り金			63,635		155,669
顧客からの預り金		60,982		145,729	
その他		2,653		9,940	
受入保証金			14,710		10,856
信用取引受入保証金		14,710		10,856	
前受収益			23,551		18,035
未払金			11,454		16,214
未払費用			30		47
未払法人税等	5		950		950
流動負債計			148,557	3.5	203,154
固定負債					
繰延税金負債			18,218		28,054
退職給付引当金			3,593		5,503
固定負債計			21,811	0.5	33,557
特別法上の準備金	6				
証券取引責任準備金			722		821
特別法上の準備金計			722	0.0	821
負債合計			171,091	4.0	237,533
資本の部					
資本金	7		3,005,000	70.8	3,005,000
資本剰余金					
資本準備金			1,709,680		1,709,680
資本剰余金計			1,709,680	40.3	1,709,680
利益剰余金					
当期末処理損失			669,277		470,891
利益剰余金計			669,277	15.8	470,891
その他有価証券評価差額金			27,327	0.7	42,081
資本合計			4,072,731	96.0	4,285,870
負債・資本合計			4,243,822	100.0	4,523,404

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			212,414		373,958	
委託手数料		18,629		83,736		
引受け・売出し手数料		28,013		15,843		
募集・売出しの取扱手数料		2,738		5,919		
その他		163,032		268,458		
トレーディング損益	1		102,782		177,708	
株券等トレーディング損益		102,782		177,708		
営業投資有価証券売買損益	2		41,242		87,298	
金融収益	3		18,984		15,467	
営業収益計			87,374	100.0	479,836	100.0
金融費用	4		1,616	1.8	402	0.1
純営業収益			85,757	98.2	479,433	99.9
販売費・一般管理費			446,707	511.3	315,477	65.7
取引関係費	5	49,966		29,589		
人件費	6	246,912		179,915		
不動産関係費	7	45,946		26,718		
事務費	8	32,326		21,612		
減価償却費		12,431		5,793		
租税公課	9	7,311		5,369		
貸倒引当金繰入		-		126		
その他	10	51,813		46,352		
営業利益(は営業損失)			360,949	413.1	163,956	34.2
営業外収益	11、14		48,236	55.2	23,135	4.8
営業外費用			575	0.7	59	0.0
経常利益(は経常損失)			313,288	358.6	187,032	39.0
特別利益			8,288	9.5	12,402	2.5
貸倒引当金戻入益		13				
退職給付引当金戻入益		896				
投資有価証券売却益		7,378		12,402		
特別損失			257,778	295.0	99	0.0
証券取引責任準備金繰入		127		99		
貸倒引当金繰入	12	34,277				
貸倒損失	12	190,212				
事務所集約損失	13	33,160				
税引前当期純利益(は税引前 当期純損失)			562,778	644.1	199,335	41.5
法人税、住民税及び事業税			950	1.1	950	0.2
当期純利益(は当期純損失)			563,728	645.2	198,385	41.3
前期繰越損失			105,548		669,277	
当期末処理損失			669,277		470,891	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月25日)	当事業年度 (平成16年6月25日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		669,277	470,891
損失処理額			
資本準備金取崩額			470,891
次期繰越損失		669,277	

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品5～8年であります。 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 (3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 証券取引責任準備金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たりの情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 45,000千円</p> <p>2 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 75,535千円</p> <p>3 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 69,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 900,000千円</p> <p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9,387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具・備品 10,597</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,985</p> <p>5 未払法人税等は、法人住民税の未納付額であります。</p> <p>6 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>7 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 96,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 38,500株</p> <p>8 欠損填補のため資本準備金210,819千円を取り崩しております(平成12年6月23日開催定時株主総会承認)。</p> <p>9 資本の欠損の額 669,277千円</p> <p>10</p>	<p>1 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 45,000千円</p> <p>2 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 26,750千円</p> <p>3 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 600,000千円</p> <p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具・備品 14,402</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,778</p> <p>5 同左</p> <p>6 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>7 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 96,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 38,500株</p> <p>8</p> <p>9 資本の欠損の額 470,891千円</p> <p>10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42,081千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)				1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	3,493	99,288	102,782	株券等トレーディング損益	87,979	89,728	177,708
債券等トレーディング損益				債券等トレーディング損益			
計	3,493	99,288	102,782	計	87,979	89,728	177,708
2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。				2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	67,511	108,753	41,242	株券	7,037	94,336	87,298
債券				債券			
その他				その他			
計	67,511	108,753	41,242	計	7,037	94,336	87,298
3 金融収益の内訳は次のとおりであります。				3 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
信用取引収益		1,000千円		信用取引収益		406千円	
受取債券利子		13,929		受取債券利子		10,495	
受取配当金		3,965		受取配当金		4,537	
収益分配金		88		収益分配金		28	
計		18,984		計		15,467	
4 金融費用の内訳は次のとおりであります。				4 金融費用の内訳は次のとおりであります。			
支払利息		527千円		支払利息		-千円	
信用取引費用		1,088		信用取引費用		402	
計		1,616		計		402	
5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				5 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
支払手数料		7,760千円		支払手数料		7,097千円	
取引所・協会費		1,912		取引所・協会費		1,926	
通信・運送費		18,764		通信・運送費		11,840	
旅費・交通費		13,731		旅費・交通費		3,265	
広告宣伝費		3,704		広告宣伝費		2,351	
交際費		4,092		交際費		3,108	
計		49,966		計		29,589	

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																												
<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">182,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">39,056</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,912</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	182,129千円	その他報酬・給料	39,056	福利厚生費	25,727	計	246,912	<p>6 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">131,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,915</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	131,021千円	その他報酬・給料	32,053	福利厚生費	12,957	退職給付費用	3,881	計	179,915										
役員報酬・従業員給料	182,129千円																												
その他報酬・給料	39,056																												
福利厚生費	25,727																												
計	246,912																												
役員報酬・従業員給料	131,021千円																												
その他報酬・給料	32,053																												
福利厚生費	12,957																												
退職給付費用	3,881																												
計	179,915																												
<p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">40,336千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,946</td> </tr> </table>	不動産費	40,336千円	器具・備品費	5,609	計	45,946	<p>7 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">22,278千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,718</td> </tr> </table>	不動産費	22,278千円	器具・備品費	4,439	計	26,718																
不動産費	40,336千円																												
器具・備品費	5,609																												
計	45,946																												
不動産費	22,278千円																												
器具・備品費	4,439																												
計	26,718																												
<p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">31,263千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,326</td> </tr> </table>	事務委託費	31,263千円	事務用品費	1,062	計	32,326	<p>8 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">20,505千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,612</td> </tr> </table>	事務委託費	20,505千円	事務用品費	1,107	計	21,612																
事務委託費	31,263千円																												
事務用品費	1,062																												
計	32,326																												
事務委託費	20,505千円																												
事務用品費	1,107																												
計	21,612																												
<p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,311</td> </tr> </table>	消費税等	3,087千円	印紙税	918	その他	3,305	計	7,311	<p>9 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">850千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369</td> </tr> </table>	消費税等	850千円	印紙税	572	その他	3,946	計	5,369												
消費税等	3,087千円																												
印紙税	918																												
その他	3,305																												
計	7,311																												
消費税等	850千円																												
印紙税	572																												
その他	3,946																												
計	5,369																												
<p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">32,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,813</td> </tr> </table>	従業員研修費	80千円	雑誌図書費	1,590	営業資料費	419	水道光熱費	3,888	投資事業組合費用	32,251	その他	13,583	計	51,813	<p>10 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">33,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,352</td> </tr> </table>	従業員研修費	649千円	雑誌図書費	914	営業資料費	226	水道光熱費	1,916	投資事業組合費用	33,715	その他	8,928	計	46,352
従業員研修費	80千円																												
雑誌図書費	1,590																												
営業資料費	419																												
水道光熱費	3,888																												
投資事業組合費用	32,251																												
その他	13,583																												
計	51,813																												
従業員研修費	649千円																												
雑誌図書費	914																												
営業資料費	226																												
水道光熱費	1,916																												
投資事業組合費用	33,715																												
その他	8,928																												
計	46,352																												
<p>11 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,236</td> </tr> </table>	受取利息	32,913千円	その他	15,323	計	48,236	<p>11 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,609千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,135</td> </tr> </table>	受取利息	12,609千円	その他	10,526	計	23,135																
受取利息	32,913千円																												
その他	15,323																												
計	48,236																												
受取利息	12,609千円																												
その他	10,526																												
計	23,135																												
<p>12 貸倒引当金繰入(特別損失)、貸倒損失(特別損失)は、投資事業組合出資金によるものであります。</p>	12																												
<p>13 事務所集約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13,414千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,827</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用・移設撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,160</td> </tr> </table>	建物除却損	13,414千円	器具備品除却損	5,489	解約違約金	6,827	原状復帰費用・移設撤去費用	7,430	計	33,160	13																		
建物除却損	13,414千円																												
器具備品除却損	5,489																												
解約違約金	6,827																												
原状復帰費用・移設撤去費用	7,430																												
計	33,160																												
14	<p>14 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外利益)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table>	受取利息	1,125千円	その他(営業外利益)	2,873																								
受取利息	1,125千円																												
その他(営業外利益)	2,873																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p>		器具・備品		取得価額相当額		千円	減価償却累計額相当額			期末残高相当額			1年以内	千円	1年超		合計		支払リース料	5,344千円	減価償却費相当額	4,922	支払利息相当額	354	<p>1 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,620千円	1年超	810	合計	2,430
	器具・備品																																
取得価額相当額		千円																															
減価償却累計額相当額																																	
期末残高相当額																																	
1年以内	千円																																
1年超																																	
合計																																	
支払リース料	5,344千円																																
減価償却費相当額	4,922																																
支払利息相当額	354																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,620千円																																
1年超	810																																
合計	2,430																																
<p>2 オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,620千円	1年超	2,430	合計	4,050																									
未経過リース料																																	
1年以内	1,620千円																																
1年超	2,430																																
合計	4,050																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>減価償却超過額</td><td>214千円</td></tr><tr><td>組合出資金評価損否認</td><td>41,700</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>295,350</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>761</td></tr><tr><td>その他</td><td>315</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>338,341</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>338,341</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>18,218千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計</p> <p>18,218</p>	減価償却超過額	214千円	組合出資金評価損否認	41,700	繰越欠損金	295,350	退職給付引当金損金算入 限度超過額	761	その他	315	繰延税金資産小計	338,341	評価性引当額	338,341	その他有価証券評価差額金	18,218千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>組合出資金評価損否認</td><td>72,745千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>181,287</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>1,814</td></tr><tr><td>その他</td><td>328</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>256,176</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>256,176</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,045千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計</p> <p>28,045</p>	組合出資金評価損否認	72,745千円	繰越欠損金	181,287	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,814	その他	328	繰延税金資産小計	256,176	評価性引当額	256,176	その他有価証券評価差額金	28,045千円
減価償却超過額	214千円																														
組合出資金評価損否認	41,700																														
繰越欠損金	295,350																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	761																														
その他	315																														
繰延税金資産小計	338,341																														
評価性引当額	338,341																														
その他有価証券評価差額金	18,218千円																														
組合出資金評価損否認	72,745千円																														
繰越欠損金	181,287																														
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,814																														
その他	328																														
繰延税金資産小計	256,176																														
評価性引当額	256,176																														
その他有価証券評価差額金	28,045千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>0.5</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr><tr><td>評価性引当額による影響</td><td>41.5</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>0.2</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.2	評価性引当額による影響	41.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>0.7</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr><tr><td>評価性引当額による影響</td><td>43.6</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>0.5</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.5	評価性引当額による影響	43.6	その他	0.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.5				
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5																														
住民税均等割	0.2																														
評価性引当額による影響	41.5																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.2																														
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																														
住民税均等割	0.5																														
評価性引当額による影響	43.6																														
その他	0.9																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.5																														
<p>3 平成15年3月31日付け「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異等の算出に使用する法定実効税率を42.0%から40.0%に変更しております。なお、この変更により繰延税金負債(固定)が910千円減少し、その他有価証券評価差額金が910千円増加しております。</p>																															

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 105,785.23円	1株当たり純資産額 111,321.31円
1株当たり当期純損失 14,642.29円	1株当たり当期純利益 5,152.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)(千円)	563,728	198,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失)(千円)	563,728	198,385
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
トレーディング商品	売買目的有価証券	株式会社リアルビジョン	10	1,750
		日本ファーンエス工業株式会社	500,000	25,000
		小計	500,010	26,750
投資有価証券	その他有価証券	グローバリー株式会社	10,000	32,800
		株式会社アドミラルシステム	12	2,868
		株式会社エリアクエスト	49	3,111
		小計	10,061	38,779
計			510,071	65,529

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	株式会社エスアール技研 第1回社債	300,000	300,000
		株式会社エスアール技研 第2回社債	300,000	300,000
計			600,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,339			23,339	11,375	1,988	11,963
器具・備品	21,105			21,105	14,402	3,805	6,702
有形固定資産計	44,444			44,444	25,778	5,793	18,666
無形固定資産							
電話加入権	579			579			579
無形固定資産計	579			579			579
長期前払費用	2,000			2,000	1,966	333	33
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,005,000			3,005,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	普通株式 (千円)	3,005,000			3,005,000
	計 (株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	計 (千円)	3,005,000			3,005,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,709,680			1,709,680
	(その他資本剰余金) (千円)				
	計 (千円)	1,709,680			1,709,680
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28	154		28	154
証券取引責任準備金	722	99			821

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	514
預金	
当座預金	1,456
普通預金	1,048,117
定期預金	500,026
小計	1,549,599
合計	1,550,114

b 預託金

相手先	金額(千円)
顧客分別金信託	100,000
合計	100,000

(注) 証券取引法第47条第3項に基づくもの

c 信用取引資産

科目	金額(千円)
信用取引貸付金	1,380
合計	1,380

(注) 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

d 短期差入保証金

科目	金額(千円)
信用取引差入保証金	2,000
合計	2,000

(注) 信用取引に関し証券会社に差し入れている担保金

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ビガーグループ	200,000
みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社	45,000
合計	245,000

f 出資金

相手先	金額(千円)
みらいR 2号イーエルピー	510,501
みらい・エムヴィピー投資事業組合	495,223
未来再生ファンド投資事業組合	376,117
みらいR 1号イーエルピー	127,467
投資事業組合「NIF21-ONE(1号)」	85,804
ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	50,000
みらい1号投資事業有限責任組合	43,894
その他	110,913
合計	1,799,921

負債の部

a 信用取引負債

科目	金額(千円)
信用取引借入金	1,380
合計	1,380

(注) 信用取引に係る借入金

b 預り金

科目	金額(千円)
顧客からの預り金(注) 1	145,729
その他(注) 2	9,940
合計	155,669

(注) 1 顧客からの一時的な預り金

2 上記以外の預り金

c 受入保証金

科目	金額(千円)
信用取引受入保証金	10,856
合計	10,856

(注) 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れている現金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1000株券
中間配当基準日	定款に定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.miraisec.co.jp/html/kessan.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。